

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014273	北海道	由仁町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	88.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	1	0	0.0%	設備庁舎と隣接しており、指定管理者導入によるサービス向上やコスト削減効果が見込めないため。	0		15.1%	40.8%
野球場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	非導入の施設(テニスコート)は禁止中であるため。	0		18.2%	49.2%
プール	2	1	50.0%	非導入のプールは夏場のみ利用を予定しているため、利用者が少なく、コストも少額であるため。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.6%	84.8%
体育施設(公園広場、緑地の等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理費が少なく、運営の方が入居者等に対応して対応が可能なため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、遊歩等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(歴史、自然、民俗、芸術等)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		30.5%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	52.1%
会館、研修所等(市民会館等含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		47.4%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者導入の施設内設置に際しては、指定管理者で導入するべき施設がないため。また、運営についても市の施設と異なり、指定管理者に運営すべき施設であり、指定の方が効果的に運営できると見込んでいる。	0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学習館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 設置予定 未設置

設置済の場合、予定時期は

窓口業務の民間委託

委託状況 委託済 委託予定 未委託

委託済の場合、委託率は

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.4%
委託率	8.2%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済 実施予定 未実施

委託状況 委託済 委託予定 未委託

実施済かつ委託済の場合、対象部局は

対象部局	対象業務
首長部局	庶務
企業局	庶務
教育委員会	庶務
その他	庶務
給与	庶務
旅費	庶務
福利厚生	庶務
財務会計	庶務

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	15.5%	0.0%
類似団体	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施予定 未実施

クラウド化の種類

種類	実施率
自治体クラウド	70.1%
単独クラウド	95.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定予定 未策定

策定済の場合、策定割合は

策定済かつ策定予定の場合、策定予定時期は

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済 作成済 作成予定 未作成

作成済の場合、作成割合は

作成済かつ作成予定の場合、作成完了予定年度は

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	96.9%
作成割合	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体